

- 問1 日本の歴代首相の外交記録をまとめた資料において、ベルギーやフランス、イタリアといった国々への訪問が数多く見られます。これらの国々が1967年に結成し、現在のヨーロッパ連合（EU）へとつながる組織の説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。
 - 冷戦期の東ヨーロッパ諸国が、ソビエト連邦との経済的な連携を深めるために結成した組織である。
 - 第二次世界大戦後、安全保障理事会の常任理事国が中心となって世界の平和を維持するために作られた組織である。
 - イギリスが中心となり、ヨーロッパ連合（EU）に対抗するために結成された自由貿易組織である。
- 問2 現代の国際社会において課題となっている「南南問題」とはどのような状況を指しますか。その内容として最も適切な説明を選んでください。（2022年 山形県公立入試 類似）
- 発展途上国が特定の農産物や鉱産資源の輸出のみに頼り、価格変動の影響を受けやすい状況
 - 発展途上国が先進国からの借入金を返済できなくなり、経済が破綻する状況
 - 先進工業国が発展途上国に対して、一方的な資源の搾取を行う状況
 - 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況
- 問3 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために結成した組織の名称として正しいものを選びなさい。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）
 - 石油輸出国機構（OPEC）
 - 欧州自由貿易連合（EFTA）
 - 欧州連合（EU）
- 問4 政府開発援助（ODA）の仕組みと背景について、その性質を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- 国際連合の機関が、紛争地域における停戦を監視するために各国の軍隊を派遣する活動である。
 - 民間企業が安価な労働力を求めて、発展途上国に工場を建設するための資金援助である。
 - 先進国の政府が、途上国の経済発展や社会の安定に寄与するために行う公的な協力である。
 - 発展途上国の政府が、先進国の企業の株式を購入して経営に参加するための制度である。
- 問5 国際社会において、政府ではなく民間の立場から、紛争地での医療支援や貧困地域の救済、環境保護などの活動を国境を越えて行う組織を何というか。その略称として最も適切なものを選択肢から選びなさい。（2018年 秋田県公立入試 類似）
- ODA
 - WHO
 - PKO
 - NGO
- 問6 ヨーロッパ連合（EU）の多くの加盟国で導入されている共通通貨の名称として正しいものを選びなさい。（2021年 山口県公立入試 類似）
- ユーロ
 - ドル
 - フラン
 - ポンド
- 問7 核兵器を持つ国を、国際連合の安全保障理事会における常任理事国であるアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5か国に限定し、それ以外の国が新たに核兵器を持つことを禁止している国際条約を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- 核兵器不拡散条約（NPT）
 - 核兵器禁止条約
 - 部分的核実験禁止条約（PTBT）
 - 包括的核実験禁止条約（CTBT）
- 問8 主権国家の原則に関連して、現代の国際法や国際社会の仕組みに関する記述として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 島根県公立入試 類似）
- 主権国家は互いに対等であるため、国際司法裁判所における裁判は、原則として紛争当事国の合意がなければ開始されない。
 - 沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海には、水産資源や鉱物資源の権利のみを認める排他的経済水域が含まれる。
 - 国家が自国の主権を主張する場合、自国の領域内であればどのような非人道的な行為であっても他国から批判されることはない。
 - 国際法は国家間の合意に基づくものであるため、公海における航行の自由といったルールは国際法には含まれない。
- 問9 国際連合憲章の第41条では「経済関係の中断」など兵力を用いない措置が規定されています。安全保障理事会において、この第41条の措置が不十分であると認められた場合、同憲章第42条に基づいて実施できる行動として正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- 安全保障理事会の常任理事国を入れ替える
 - 空軍、海軍または陸軍による武力行使を伴う行動をとる
 - いかなる場合でも軍事力の行使は行わず、経済封鎖のみを継続する
 - 国際裁判所を通じて関係国の資産を没収する
- 問10 国際連合の安全保障理事会において、ある決議案に対して、非常任理事国のうち6か国が賛成し、常任理事国のうち3か国が賛成、2か国が反対、残りの1か国は棄権しました。合計で15か国中9か国が賛成していますが、この決議案は採択されませんでした。このような結果になる理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
- 非常任理事国による賛成が、非常任理事国全体の定数である10か国の3分の2以上に達していないため。
 - 安全保障理事会における重要事項の決定には、常任理事国と非常任理事国を合わせた全15か国の全会一致が必要であるため。
 - 反対した常任理事国が2か国であり、常任理事国の過半数である3か国に達していない場合でも、反対票が1票でもあれば否決されるため。
 - 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成があっても決議案が成立しない「拒否権」が認められているため。
- 問11 紛争や戦争、宗教的・政治的な迫害などによって、自らの安全を確保するために住んでいた土地を離れ、国境を越えて国外へと逃れた人々のことを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- 経済移民
 - 難民
 - 外国人技能実習生
 - 国内避難民
- 問12 2014年の統計において、日本の政府開発援助（ODA）の実績額は約93億ドル、国民総所得（GNI）は約4兆7884億ドルでした。このような、先進国の政府機関が発展途上国の経済発展や福祉の向上のために行う活動について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2017年 徳島県公立入試 類似）
- 国民総所得が五カ国の中で最小である日本は、資金協力ではなく、平和維持活動（PKO）による人員派遣を援助の主体としている。
 - 日本の援助実績額は世界で最も多く、国民総所得に対する援助額の割合も先進五カ国の中で最大となっている。
 - 政府の指示を受けた日本の民間企業が、営利を目的として途上国に工場を建設し、現地の雇用を創出することを指す。
 - 資金の提供だけでなく、専門家の派遣や技術者の育成といった技術協力を通じて、発展途上国の自立を支援する役割を担っている。
- 問13 安全保障理事会の仕組みや意思決定の方法について、正しく説明しているものはどれですか。（2025年 高知県公立入試 類似）
- 教育・科学・文化などの分野において、多国間の協力による国際的な交流を促進することを主な役割とする
 - 5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、重要事項には常任理事国すべての一致（拒否権の不行使）が必要である
 - 全加盟国が1国1票の投票権を持ち、多数決によって国際社会の広範な問題に対する勧告を行う
 - 国同士の法的な紛争を扱う機関であり、裁判官の合議によって国際法に基づいた判決を下す